

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 補助件数 (環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|--|-------------------------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|--|------|---|--------|-------------|
| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| 実績値 | — | — | 2施設 | 2施設 | 1施設 | 3施設 | 33.3% | 43,001 | 大幅遅れ | 低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。 | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B |
| 実績値 | | | | | | | | 環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助件数については、計画値3施設に対し、1施設の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、本事業による効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。 | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <p>・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。</p> | | | | | | <p>①前年度と同様に公募時期を早め、多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定した。</p> | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・LNGサテライトの設置は初期費用が大きく、総額で1億円を超える投資となるため、機器更新のタイミングのほか、社会情勢や経営陣の判断もかなり影響してくる。

○外部環境の変化

・LNGサテライト設備の製作は、現在県内にて行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、他の化石燃料と比較してよりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 補助件数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | 4件 | 10件 | 40.0% | 38,252 | 大幅遅れ | 観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 観光客増加により電気使用料等の増加が見込まれる観光事業者に対して省エネ設備等の導入への補助件数については、計画値10件に対し、4件の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、本事業による効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | | | 反映状況 | | |
| | | | | | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 募集開始時期の遅れから準備期間が十分にとれず、当初見込みより補助事業数が少なくなった。

○外部環境の変化

・ 補助事業者の省エネ設備の機器更新のタイミングのほか、社会情勢や経営陣の判断もかなり影響してくる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 多くの観光事業者が省エネ設備導入を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 多くの観光事業者が省エネ設備への更新を行うため、補助金の公募時期を早め、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 電気自動車の充電設備導入に対する支援 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|----------------------------|-------|-------|---------|---------|---------|-------------|---------------------|---|------|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 支援の実施 | 支援の実施 | 支援の実施 | 75.0% | 0 概ね順調 | 環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28~)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。 | |
| 活動指標名 | 次世代自動車普及に向けた啓発活動 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 支援の実施 | 支援の実施 | 支援の実施 | 75.0% | | | |
| 活動指標名 | 次世代自動車導入に対する支援 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 啓発活動の実施 | 啓発活動の実施 | 啓発活動の実施 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | 次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など) | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 支援の実施 | 支援の実施 | 支援の実施 | 75.0% | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和元年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <p>・各種イベント等において、電気自動車(超小型モビリティ含む)の車両展示を実施し、意見の収集および電気自動車の普及啓発及び情報発信を図る。具体的には展示イベントにおいて、単に展示するのみではなく電気自動車から電気を引いてイベントを行う等、その実用性について理解できるようにする。また、可能であれば試乗体験も行う。</p> | <p>・本年度の展示イベントでは必要な電源をPHVより供給し、近年注目される災害時における電気自動車の利活用についても広く啓発を行うことができた。</p> <p>・本年のイベントは歩道上での開催であったため試乗体験を行う事は出来なかったが、現在課の公用車として活用している超小型モビリティ「ゆいも」を他部局の職員にも貸し出す予定(R02.3中)。</p> |

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・2019年度「ゆいも」協議会が開催され、次年度以降のゆいもの活用法について検討された。次年度で「ゆいも」は国内における運用が終了することが決定した。最終年である令和2年度は、沖縄銀行での営業車としての実証は終了し(県は継続)、南城市における観光型Maas事業に活用される。

○外部環境の変化

・県内における次世代自動車保有数は93,682台(H31.3時点、全体比8.3%)、充電スポットの数は151カ所であり、着実に増加している。

・他府県において、災害時における電気自動車の活用が注目を浴び、また、FIT制度の終了に伴う蓄電池としての利活用も検討され電気自動車のニーズは今後さらに高まる事が予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・次世代自動車利用への不安解消に向けて普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・次年度で運用が終了する超小型モビリティ「ゆいも」を環境部以外へも積極的に貸し出し、庁内職員・及び県民への普及啓発を広く行う。

・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | エコドライブ講習会等受講人数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------------|-------|-------|-------|---------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 33 | 33 | 33 | 33 | 普及啓発の実施 | 普及啓発の実施 | 100.0% | 0 | 順調 | エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行ことで、効果的・効率的な展開を図る。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 県環境月間等のイベントにて、エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会を実施し、環境に配慮した自動車運転について普及啓発を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・近年、自動車の燃費性能が向上していることから、エコドライブに対する意識が低下している。

○外部環境の変化

・誤った認識 (エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等) のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。

・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行ことで、効果的・効率的な展開を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|--------------|---------|-----------------------|
| 施策展開 | 1-(3)-ア | 地球温暖化防止対策の推進 | 施策 | ③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○適切な森林管理及び県民主導による緑化 |
| 主な取組 | 美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等) | | | |
| 対応する主な課題 | ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|-------------------------|----------------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。 | | 10件 | | | | |
| | | 緑化活動件数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境再生課 【098-866-2064】 | | | | | |
| | | 亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点緑化モデル地区への植栽 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | - | - | - | - | - | - | | OR元年度： 本計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行った。また、計画に基づき、重点緑化モデル地区への植栽を推進した。 OR2年度： 本計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行う。また、計画に基づき、緑化重点緑化モデル地区への植栽を推進する。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | | | | | | | | OR元年度： OR2年度： |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 緑化活動件数(亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | |
|--|---------------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|---------------------|------|---|--|--|
| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | |
| 実績値 | 10件 | 10件 | 10件 | 10件 | 10件 | 10件 | 100.0% | 0 | 順調 | 「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。さらに、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。 | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 実績値 | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | | | 「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取り組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽し、花や緑であふれる県土の形成に資することができたことから順調と判断した。 |
| 実績値 | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、講習会の開催を増やすことでインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 北部、中部、南部、宮古、八重山にて開催した講習会等を通じて、緑化活動に関する技術書を県民に提供した。 | | | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。

○外部環境の変化

- ・ 緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 緑化活動団体への緑化技術等の情報提供等を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|--------------|---------|-----------------------|
| 施策展開 | 1-(3)-ア | 地球温暖化防止対策の推進 | 施策 | ③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○適切な森林管理及び県民主導による緑化 |
| 主な取組 | 全島みどりと花いっぱい運動事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|-------------------------|---------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。 | | | | | | |
| 実施主体 | 県、市町村等 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境再生課 【098-866-2064】 | | | | | |
| | | 行政、団体、企業等による緑化活動の支援 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 全島緑・花・香いっぱい運動事業 | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|-------|-----------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | 5,961 | 4,932 | 8,517 | 9,368 | 12,303 | 8,247 | 県単等 | OR元年度： 全島緑化県民運動推進会議の開催。農林高校で生産した苗を学校や地域へ配布する花のゆりかご事業を実施。CO2吸収量認証制度で4件を認証。 OR2年度： 全島緑化県民運動推進会議の開催。花のゆりかご事業、地域環境保全推進事業、企業との協働による名所づくり、CO2吸収量認証制度の周知及び実施。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | OR元年度： — OR2年度： — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 行政、団体、企業等による緑化活動の支援 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---------------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 80 | 84 | 85 | 94 | 114 | — | 100.0% | 12,303 | 順調 | 「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | — | | | | R元年度 | | | | | 「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(114件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。 |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。</p> | | | | | | <p>・「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するとともに、県庁内部において、緑化活動に対する認識を深め、緑化行政を横断的に実施するため、緑化マトリックス会議を実施した。企業、学校、地域住民の緑化活動を継続的に支援し、緑化活動の普及啓発を図った。企業等による緑化活動の推進拡大を目指し実施している沖縄県CO2吸収量認証制度により、4事業者に対して、CO2吸収量の認証を行った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。

○外部環境の変化

- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-------------------------|-------|-------|---------|---------|--|-------------|---------------------|------|------------------------------------|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | 公園施設の修繕 | 公園施設の修繕 | — | 100.0% | 1,913 | 順調 | 公園施設において遊具の老朽化・劣化が見られるため、取り替えを行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。ベンチ、遊具の修繕更新を予定している。</p> | | | | | | <p>・公園遊具施設の修繕により園内の安全が確保された。また、ベンチの更新も行った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

○外部環境の変化

・ R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 公園利用者に安心して快適に過ごせるよう、引き続き、老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ 老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。また、乗用芝刈り機の更新を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|--------------|---------|-----------------------|
| 施策展開 | 1-(3)-ア | 地球温暖化防止対策の推進 | 施策 | ③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○地球温暖化がもたらす影響の把握 |
| 主な取組 | 地球温暖化対策事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門（産業部門、運輸部門、民生部門）での取組を強化する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--|--------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進するとともに、地球温暖化に係る県民の意識啓発を図る。 温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。 | | 1回（協議会開催数） | | | | |
| | | 2回（パネル展開催数） | | | | |
| | | 地球温暖化対策の普及啓発 | | | | |
| 実施主体 | | 県 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | | 環境部環境再生課 【098-866-2064】 | | | | |
| | | 地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化 | | | | |
| | | 各種関係者による協議会の開催 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|--------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------|------|--|--|
| 予算事業名 地球温暖化等対策事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 県単等 | 委託 | 18,633 | 3,029 | 35,101 | 4,500 | 2,991 | 15,570 | 県単等 | OR元年度： 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を1回開催した。パネル展の開催等により地球温暖化対策の普及啓発を行った。 OR2年度： 沖縄県地球温暖化対策実行計画（2021～2030年度）の策定を行う。またパネル展の実施により地球温暖化対策の普及啓発を図る。 | |
| 予算事業名 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 県単等 | 委託 | — | — | — | 14,991 | 22,817 | 19,908 | 県単等 | OR元年度： 地球温暖化防止活動推進員のスキルアップ研修や県民環境フェア、気候変動適応に係る普及啓発（イベント開催や学校キャラバン）を実施した。 OR2年度： 地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、県民環境フェアの開催や気候変動適応に係る普及啓発DVDの作成を行う。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 協議会開催数(各種関係者による協議会) | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-------------------------|-------|-------|-------|--------------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 2回 | 2回 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | 100.0% | 25,808 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室効果ガスの排出量推計及び同計画の進捗管理を行った。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関する講演会、イベント、パネル展示を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>協議会を計画値どおり開催し、順調に取組を推進した。地球温暖化対策に関するパネル展示を2回(令和元年度)実施し、地球温暖化による影響や地球温暖化対策の普及啓発を図った。また、講演会やイベントの開催等情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供した。石垣市で開催した県民環境フェアでは、目標集客1,500名に対し3,800名を集客した。</p> |
| 活動指標名 | パネル展開催数(地球温暖化対策の普及啓発) | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | 4回 | 4回 | 2回 | 2回 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | 地球温暖化による影響に関する情報収集及び共有化 | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | 情報収集及び共有化の実施 | 情報収集及び共有化の実施 | 100.0% | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、市町村と連携して推進員を活用した地球温暖化対策の普及啓発等を実施する。</p> | | | | | | <p>・エコライフ普及促進委託業務において、地球温暖化防止活動推進員への研修や活動支援を行ったことにより、地球温暖化防止活動推進員のスキルアップや普及啓発等を実施した。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地球温暖化防止活動推進員はイベントや研修会等の企画を行っているが、存在が十分に周知されていないため、自発的な活動にとどまっている。

○外部環境の変化

・観光客の増加等、社会経済情勢が変化しているため、現況に応じた地球温暖化対策の普及啓発が急務である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して知名度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。
- ・令和2年度に策定を予定している第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画において、より踏み込んだ温暖化対策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、市町村と連携し、推進員を活用した出前講座等の普及啓発を実施する。
- ・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画と併せて地域気候変動適応計画を策定することで、緩和策と適応策の双方が連携した施策を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|--------------|---------|-----------------------|
| 施策展開 | 1-(3)-ア | 地球温暖化防止対策の推進 | 施策 | ③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進 |
| | | | 施策の小項目名 | ○地球温暖化への適応策の研究 |
| 主な取組 | 沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業 | | | |
| 対応する主な課題 | ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|----------|-----------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 本県は、環境容量の脆弱性や、周囲を海に囲まれているという地理・地形的条件等から防災、農林水産業、自然環境分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念される。地球温暖化による影響を予測・分析し、適応策を検討するための情報収集を行う。併せて気候変動適応の普及啓発を図る。 | | 2回(適応策検討会開催) | | | | |
| 実施主体 | 県 | 地球温暖化にかかる適応策の検討 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 環境部環境再生課 | 【098-866-2064】 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
|--------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|-------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | — | — | — | 3,572 | 6,707 | 5,001 | 県単等 | OR元年度： 県内商業施設において親子向け気候変動適応策を学ぶ普及啓発イベントを開催。また、県内小学校3校で出前講座を行った。 OR2年度： 小学校高学年向け気候変動適応を学ぶ普及啓発DVDを作成し、県内小学校へ配布する。令和3年度以降の出前講座で活用する。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R2年度 | | 令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | その他 | — | — | — | — | — | — | 県単等 | OR元年度： 沖縄気象台主催の沖縄県気候情報連絡会及び地域適応コンソーシアム事業における地域適応広域協議会へ出席し情報共有を図った。 OR2年度： 引き続き、上記会議に出席し情報収集・共有を図ると共に、同協議会に発足する分科会へ参加し、実効性のある適応策について検討を行っていく。 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 適応策検討会開催数 | | | | R元年度 | | | R元年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 2回 | 2回 | 2回 | 2回 | 4回 | 2回 | 100.0% | 6,707 | 順調 | <p>活動概要</p> <p>沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、情報収集・共有を図った。(4回/年度)</p> <p>また「気候変動適応策推進事業」において親子向け気候変動普及啓発イベント(集客:763名)及び小学校出前講座(3校:283名)を行い県民に広く普及を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>上記会議に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有を行うことができた。</p> <p>また「気候変動適応策推進事業」では昨年度に引き続き普及啓発イベントを実施すると共に、今年度からは小学校向け出前授業を行い、幅広い世代に向けて気候変動の普及啓発を行うことができた。</p> <p>以上より進捗については順調と判断する。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R元年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 適応策の認知度の向上のため、引き続き県民向けの普及啓発イベントを開催するとともに、学校等教育施設向けの普及啓発を実施する。 昨年度は当初の想定を遙かに上回る来場者があったこともあり、各ブースにおける参加人数の把握を正確に行うことができなかった。次回以降はブースごとの配布物数の把握や、ボードにシールを貼って把握する等して対応する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 「気候変動適応策推進事業」において親子向け気候変動普及啓発イベントは集客数763名、小学校出前講座は3校:283名であった。 集計はイベント開始から30分ごとに会場にいる人数をカウントし、その積算により算出した。また、ブースごとにカウンターを設置し正確な来場者数を求めることが出来た。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和2年度に「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」を策定し、計画中の適応策記載部分を「沖縄県気候変動適応計画」として位置づける予定。

○外部環境の変化

・平成30年12月に施行された「気候変動適応法」に伴い、令和2年3月現在「地域適応計画」を30自治体が策定、「地域適応センター」を14県が設置している。

・各地域における気候変動適応の取組を推進する環境省事業「地域適応コンソーシアム事業」が令和元年度で終了する。次年度は新たに「気候変動適応における広域アクションプラン策定事業」が発足し、上記協議会に加え、地域にまたがる分野別の適応策を検討する「分科会」が運営される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適応計画の策定に向けて庁内他部局の協力を得るべく、庁内気候変動適応幹事会を開催し連携した適応策の推進を図る。
- ・適応策の推進について、協議会等に出席することで他都道府県の情報を収集し、沖縄県における普及啓発の方法や適応策の検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・次を担う世代の気候変動適応の普及啓発をおこなうため、小学校高学年向け「気候変動適応普及啓発DVD」を作成する。
- ・気候変動適応に係る庁内連携の強化を目的とし、関係部局が参加する「沖縄県気候変動適応幹事会」を開催する。